

(第 23 条の 2 関係)

## 屋外広告業登録申請書

令和 年 月 日

倉敷市長 様

申請者

住所（法人にあっては、 主たる事務所の所在地）	〒(      -      )
ふりがな	
氏名（法人にあっては、 名称及び代表者の氏名）	
電話番号	(      )      -

倉敷市屋外広告物条例（平成 13 年倉敷市条例第 55 号）第 32 条第 1 項又は第 3 項の規定により屋外広告業の登録を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

登録の種類	新規 更新	※登録番号	倉敷市屋外広告業登録第      号		
		※登録年月日	年      月      日		
		※登録有効期間	年      月      日から      年      月      日まで		
ふりがな 氏名 〔法人にあっては、商号又 は名称及び代表者の氏名〕	法人・個人の別      1. 法人      2. 個人				
住 所 〔法人にあっては、その事 務所の所在地〕	郵便番号 (      -      )	電話番号 (      )      -			
1 倉敷市の区域内に おいて営業を行う 営業所の名称及び 所在地	営業所の名称	営業所の所在地（郵便番号）	電話番号		

2 業務主任者の氏名及び所属する営業所の名称	所属営業所名	ふりがな 氏 名	摘 要
3 法人である場合の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者。以下同じ。)の職氏名	役 職 名	ふりがな 氏 名	
4 未成年者である場合の法定代理人の氏名、商号又は名称及び住所	ふりがな 氏 名 〔法人にあっては 商号又は名称及び 代表者の氏名〕		
	住 所 〔法人にあっては 主たる事務所の 所在地〕	郵便番号 (      -      )	電話番号 (      )      -
5 法定代理人が法人である場合のその役員の職氏名	役 職 名	ふりがな 氏 名	
6 他の地方公共団体における登録番号	登録を受けた 地方公共団体名	登録年月日	登録番号

## 備考

1) 次の書類を添付すること。

- (1) 登録申請者（法人にあってはその役員を、営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者にあってはその法定代理人を含む。）が条例第 32 条の 4 第 1 項各号に該当しない旨の誓約書
- (2) 登録申請者が個人である場合にあっては、住民票の抄本（本人分のみ）
- (3) 登録申請者が屋外広告業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者である場合にあっては、当該登録申請者及びその法定代理人の住民票の抄本
- (4) 登録申請者が法人である場合にあっては、登記事項証明書及びその役員の住民票の抄本
- (5) 登録申請者が選任した業務主任者の住民票の抄本
- (6) 選任した業務主任者が条例第 34 条各号のいずれかに該当する者であることを証する書類の写し
- (7) 登録申請者（法人にあってはその役員を、営業に関し成年者と同一の能力を有しない未成年者にあってはその法定代理人を含む）の略歴書
- (8) その他市長が必要と認める書類

2) ※印のある欄には初回登録の場合、記入しないこと。更新にあっては現に受けている登録の登録番号及び登録年月日を記入すること。

3) 「新規 更新」及び「法人・個人の別」については、いずれか該当する方に○印を付すこと。

4) 記入欄が不足する場合には、別紙に記載すること。

# 登録申請書類の記入要領

## 1 屋外広告業登録申請書

- (1) 「申請者」の欄では、申請書を提出する年月日と申請者の氏名および住所（法人の場合は法人名と代表権を有する代表者の氏名及び本社、本店等の所在地）を記入してください。
- (2) 「登録の種類」の欄は、「新規」か「更新」か該当するものを○で囲んでください。
- (3) ※印のある欄は記入しないでください。
- (4) 「氏名」の欄は、個人の場合には氏名（商号、屋号等がある場合には併記してください。）、法人の場合は法人名と代表権を有する代表者の氏名を記入してください。
- (5) 「法人・個人の別」の欄は該当するものを○で囲んでください。
- (6) 「住所」の欄は、個人の場合は本人の住所、法人の場合は主たる営業所（本社・本店等）の所在地を記入してください。
- (7) 「1 倉敷市内において営業を行う営業所の名称」の欄には、倉敷市を営業エリアとして営業を行う営業所を全て記入してください。

「営業所」とは、広告物等の表示または設置に関して、常時請負契約を締結する等営業の場地的中心となる事務所をいい、作業所、連絡事務所等は該当しません。営業所が倉敷市内に実際にあるか否かは問いません。

市外にある営業所であっても、倉敷市で営業する場合には記入してください。なお、欄が不足する場合には別紙として同様に記入してください。

- (8) 「2 業務主任者の氏名及び所属する営業所の名称」の欄については、上記(7)で記入した営業所について、その営業所に設置される業務主任者についてそれぞれ記載してください。

業務主任者は、当該営業所の専任の者であることまでは要しませんが、雇用契約等により事業主体と継続的な関係を有し、通常勤務時間中はその営業所の業務に随時従事しえることが必要です。「摘要」の欄については、業務主任者となる資格のうち、当該業務主任者が該当する資格（屋外広告物講習会修了者、屋外広告士等）の名称を記載してください。

(9) 「3 法人である場合の役員」の欄は、当該法人の役員の役職名と氏名を記入してください。(代表者以外の役員についても記入してください。)なお、役員とは次に掲げる方が該当します。

業務を執行する社員・・・合名会社の社員または合資会社の無限責任社員  
取締役・・・有限会社、株式会社等の取締役  
執行役・・・株式会社の執行役(委員会等設置会社の執行役)  
これらに準ずる者・・・法人格のある各種の組合等の理事等

※ 監査役(監事、有限責任者、事務局長等)は役員には含まれません。

(10) 「4 未成年者である場合の法定代理人の氏名および住所」の欄は、登録申請者が未成年者である場合には、法定代理人の氏名および住所(法人の場合にあっては、商号又は名称と代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)を記入してください。

(11) 「5 法定代理人が法人である場合のその役員の職氏名」の欄は、法定代理人が法人である場合には、当該法人の役員の役職名と氏名を記入してください。(代表者以外の役員についても記入してください。)

(12) 「6 他の地方公共団体における登録番号」の欄は、他の地方公共団体で屋外広告業の登録を受けている場合は、記入してください。

## 2 登録申請者等の略歴書

(1) 法人の場合、法人自体の略歴書も必要です。

(2) 「法人の役員・本人・法定代理人」のうち、該当するものに○で囲んでください。

(3) 「現住所」の欄は、法人の場合は主たる事務所の所在地を記入してください。

(4) 「略歴」の欄は、現在に至るまでの職務又は業務内容および役職名を記入してください。

(5) 「行政処分等」の欄は、屋外広告業に関する行政処分等の賞罰について記入してください。特になければ「該当なし」と記入してください。

## 3 誓約書

(1) 誓約書は1つの申請につき1枚、登録申請者が代表して誓約し、自署又は記名・押印する形で提出してください。